

霞が関WANを利用している主なシステム等

(現在)

- 共通情報検索システム
 - 法令検索システム、国会会議録検索システム、閣議情報検索システム、判例検索システム
- 法令等各種協議
 - 電子掲示板を活用し、法令、白書、閣議決定等を協議
- 電子公文書交換システム
 - 各省庁間で公文書を電子的に送受信するシステム
- 歳入金電子納付システム
 - 申請・届出等に必要手数料の電子的納付に係る、各府省と財務省会計センターとの間のデータのやりとりを行うシステム(平成16年1月から)
- その他のデータベースシステム
 - 審議会委員等兼職データベース(内閣府)
 - 許認可等及び国の関与データベース(総務省) 等

(今後)

- 人事・給与システム
- 共済業務の電子化 等

これまでの主な成果 - フロントオフィス -

■ 政府ポータルサイトの整備・充実

- ✓ 電子政府の総合窓口(e - Gov)について, 手続案内(個人・企業別, ライフイベント別, サービス分野別), パブリックコメント情報を一元的に提供。また, 政策提言の一元的な受付実施(2004年1月)

■ 手続のオンライン化

- ✓ 国の行政機関が扱う申請・届出手続の約96%(約1万3,000件)をオンライン化(2004年3月) cf. 社会保険関係, 国税申告・納税
- ✓ 公的個人認証サービスの開始(2004年1月), 手数料等の歳入金納付の電子化(2004年1月)
- ✓ 全府省で電子入札・開札を導入済み(2004年3月)

■ ワンストップサービス

- ✓ 輸出入・港湾手続のシングルウィンドウ化の実現(2003年7月)
- ✓ 自動車保有関係手続のワンストップサービスの実現のため, 関係法律の一部改正法案が成立(2004年4月) 2005年12月サービス開始(新規保有から)

これまでの主な成果 - バックオフィス -

■ 情報通信基盤

- ✓ 一人1台パソコン配備, 庁内LAN, 霞が関WANの整備はほぼ完了
- ✓ 霞が関WANとLGWAN(総合行政ネットワーク), 司法情報通信システム(裁判所ネットワーク)との相互接続完了

■ 情報通信技術を活用した業務改革

- ✓ 各府省で, CIO補佐官(原則, 外部専門家)を設置済み
- ✓ 政府全体の業務・システムを体系的に整理し, 2005年度末までに業務・システムの最適化計画を策定する対象として77分野(府省共通21分野, 個別56分野)を選定
- ✓ 各府省に共通する「人事・給与等」, 「共済」, 「物品調達」, 「物品管理」, 「謝金・諸手当」, 「補助金」, 「旅費」の7分野の「最適化計画」を策定済み
「共通システム」については, 霞が関WAN, 政府認証基盤の最適化計画, 法務情報ネットワークの最適化計画は策定済みだが, その他府省の府省内ネットワークの最適化計画は未策定のため, 策定済み分野としてカウントしていない。
- ✓ 個別府省では, 「登記情報システム」を含む7分野の「最適化計画」策定済み

国の行政機関が扱う手続のオンライン化実施状況について

～「行政手続オンライン化法」「行政手続等の電子化推進に関するアクション・プラン」による取組状況～

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化

13,317件(オンライン化対象手続の96%)の手続をオンライン化(2003年度末現在)

< オンライン化の例 >

国税の申告・納税等のオンライン化(国税電子申告・納税システムの運用)

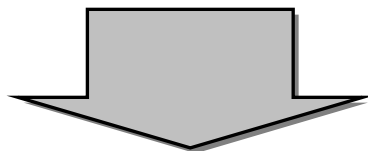
社会保険に関する申請・届出等手続のオンライン化

輸出入・港湾手続のシングルウィンドウ化

オンライン化の基盤整備

歳入金電子納付システムの運用開始(2004年1月)

公的個人認証サービスの開始(2004年1月) 等



今後は、オンライン利用の促進が重要。このため、年間申請件数が10万件以上の手続を中心に、業務の効率化による実費の手数料への適切な反映、手続の簡素化・合理化の徹底などを図るとともに、電子政府の総合窓口(e-Gov)を活用したワンストップサービスの推進により、オンライン利用の利便性を実感できるように取り組む。

『国民の利便性・サービスの向上』に関する具体的取組内容

1. 行政ポータルサイトの整備・充実

- ◆ 各省共通掲載項目の見直し, ホームページ上の表示位置の整合性確保
- ◆ 電子政府の総合窓口(e - Gov)から案内するホームページを地方公共団体, 国会等に拡大

2. e - Govによるワンストップサービスの推進

- ◆ e - Govを活用し, 各種の申請や届出などをインターネットを通じて, まとめて一度に行うことができるワンストップサービスの仕組みを整備(2005年度末まで)
- ◆ 2005年度末までに, 「電子政府利用支援センター」を整備
e - Govの利用方法等に関する問い合わせに一元的に対応

3. オンライン利用の促進

- ◆ 申請件数の多い手続(年間申請件数10万件以上), 企業が行う頻度の高い手続等を「オンライン利用促進対象手続」として選定
- ◆ 各手続ごとに, 利用者視点に立ったシステム整備, 手続の簡素化・合理化, 処理期間の短縮等の具体的利用促進措置及びその実施期限, 利用率の目標を定めた「行動計画(アクション・プラン)」を策定(2005年度末までのできる限り早期)

【参考】国の申請・届出手続は約1万3,000種類で年間総取扱件数は約10億7,000万件。

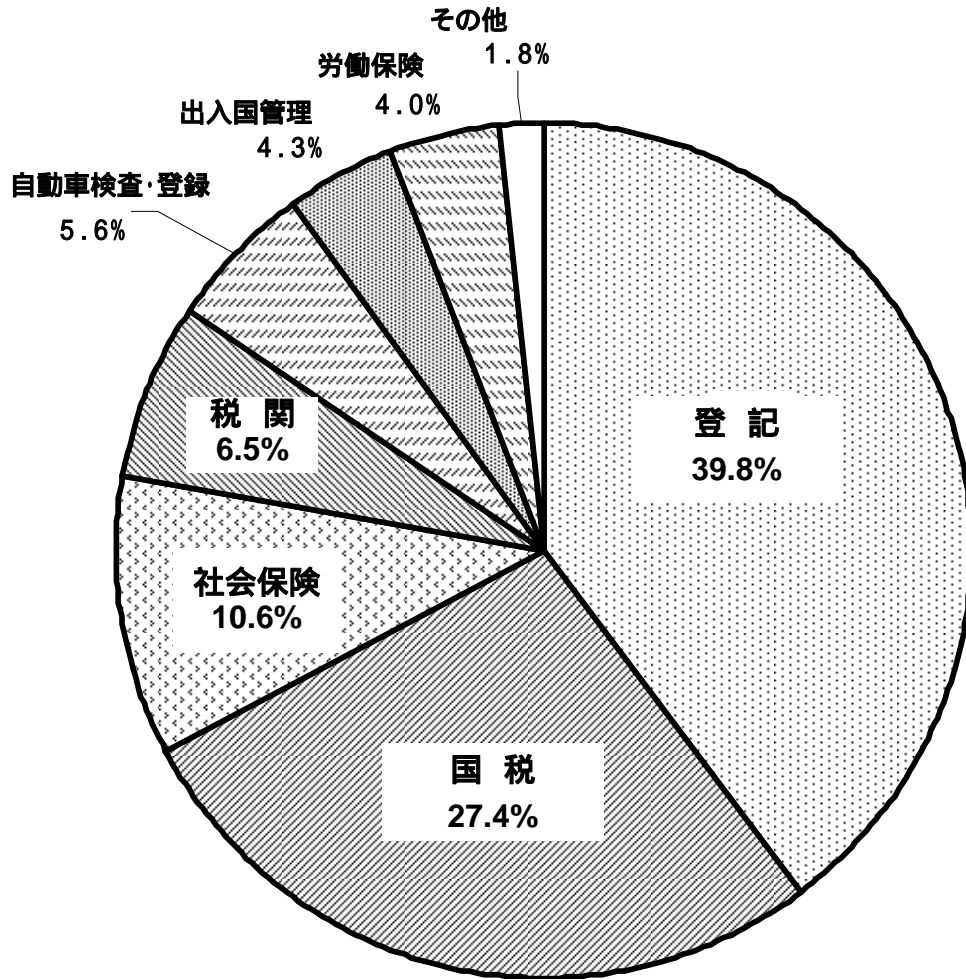
年間10万件以上の手続(約1万3,000種類のうち230種類)で全体の取扱件数の98%(約10億5,000万件)をカバー



オンライン利用の抜本的促進

年間申請件数 10 万件以上の手続

年間10万件以上の手続(約1万3,000種類のうち230種類)で、全体(約10億7,000万件)の取扱件数の98%(約10億5,000万件)をカバーしている。



業 務	年間申請件数 (件)	率 (%)
登 記	417,219,000	39.8%
国 税	287,285,000	27.4%
社 会 保 険	111,384,848	10.6%
税 関	67,598,000	6.5%
自動車検査・登録	58,798,000	5.6%
出入国管理	45,221,000	4.3%
労働保険	41,704,092	4.0%
そ の 他	18,699,347	1.8%
計	1,047,909,287	100.0%

- (注) 1 各府省の行政手続等の電子化推進に関するアクション・プランに基づき、年間の申請等件数が10万件以上の手続について計上。
 2 その他：電波利用，供託，労働基準，動植物検疫，海上交通安全対策等

電子政府の総合窓口 (e-Gov) の整備、充実

電子政府の総合窓口 (e-Gov) を活用し、インターネットを利用して複数の申請・届出などの行政手続を一度にまとめてできるワンストップサービスの仕組みを平成17年度末までに整備。

- e-Govを活用し、複数の手続も一括して行えるワンストップサービスの仕組みを整備。
- e-Govの利用方法などへの問い合わせに対応する「電子政府利用支援センター」を整備。



『IT化に対応した業務改革』に関する具体的取組内容

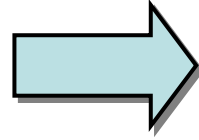
- ◆ 個々の業務・システム(77分野(府省共通21分野, 個別56分野))ごとに,
業務・システムの「見直し方針」を策定(遅くとも2005年6月まで)し, 事前に改革の全容を明確化
「最適化計画」の策定(2006年3月までのできる限り早期) 最適化を実施
- ◆ 最適化計画の中で, 業務処理時間や経費の削減効果(試算)を数値で明示
- ◆ 各府省共通システムについては, 政府全体で一元的なシステム構築(全府省が利用) システム構築に係る重複投資の排除, 効率的な予算執行
- ◆ レガシーシステムについては, システム刷新による投資対効果の明確化, オープンシステム化, データ通信サービス契約の見直し, 随意契約から競争入札への移行等を検討
大幅な費用低減, 業務運営の合理化
- ◆ 最適化実施に関する指針, 最適化実施の評価に関する指針を策定(2005年度中)。指針等との整合性を総務省行政管理局が評価, モニタリング。



行政運営の簡素化・効率化・合理化を戦略的・横断的に推進(全体最適を確保)

各府省共通業務システムの見直し

各府省がバラバラにシステム
を整備、運用



システムの共通化・統一化

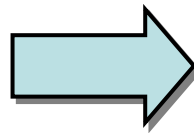
人事給与最適化計画(2004年2月)
では、コスト削減効果を約20億円と
試算



- 21(人事給与、物品管理、共済、統計、国家試験等)の共通業務・システムについて、担当府省を決め、2005年度末までのできる限り早期に最適化計画を策定
- 共通業務・システムについて、最適化計画の中でコスト削減効果等を試算

レガシー(旧式)システムの見直し

特定ベンダーによるオーダー
メイド
長期にわたり随意契約
(高コスト)



オープンシステム化

一般競争入札

一定規模以上(10億円以上)のレガ
シーシステムは36あり、2005年度
予算額は3,572億円

- 36のレガシーシステムについて、2005年度末までのできる限り早期に最適化計画を策定
- 最適化計画の中でコスト削減効果等を試算

電子政府施策の主要スケジュール

